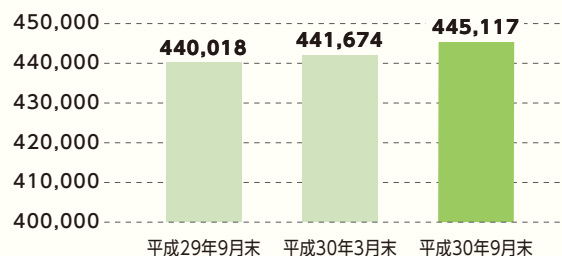


平成30年度上半期の業績

預金積金の状況

預金積金は、年金資金の受入等により普通預金が堅調に推移した結果、前年同月比50億円(同比率+1.15%)の増加となりました。

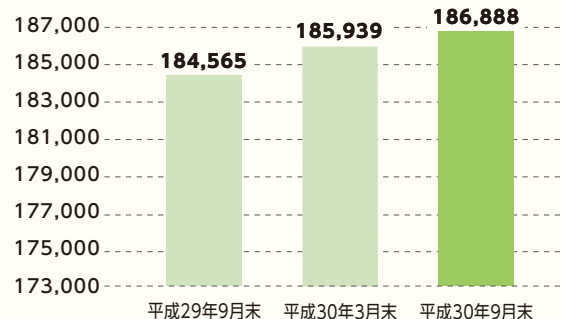
● 預金積金の残高推移 (単位:百万円)



貸出金の状況

貸出金は、アパート・マンション建築資金を中心とする不動産業向け貸出が増加した結果、前年同月比23億円(同比率+1.25%)の増加となりました。

● 貸出金の残高推移 (単位:百万円)



● 貸出金の業種別内訳

	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
製造業	7,787	7,545	7,362
農業、林業	26	24	30
建設業	7,616	7,989	7,776
情報通信業	307	280	250
運輸業、郵便業	1,160	1,438	1,534
卸売業、小売業	4,712	4,780	4,718
金融業、保険業	8,536	8,604	8,264
不動産業	59,615	59,857	61,422
物品賃貸業	7	8	187
学術研究、専門技術サービス業	599	549	546

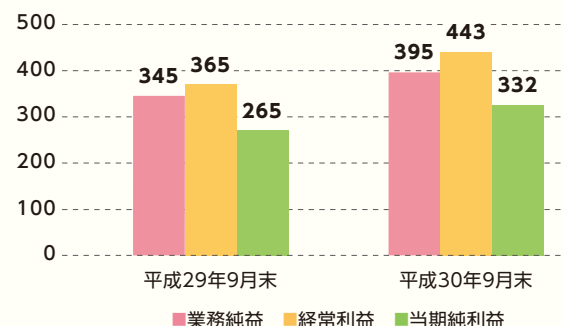
(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
宿泊業	117	116	112
飲食業	1,674	1,516	1,522
生活関連サービス業、娯楽業	1,639	1,614	1,623
教育、学習支援業	235	308	329
医療、福祉	4,925	4,849	4,802
その他のサービス	2,150	2,390	2,159
地方公共団体	7,724	8,285	8,657
個人	75,726	75,777	75,585
合計	184,565	185,939	186,888

収益の状況

平成30年度上半期の損益状況は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、業務収益は減少となりましたが、預金利息や人件費が減少した結果、業務費用が減少し、業務純益は昨年度を上回る実績となりました。また、貸倒引当金戻入益の発生や株式等売却益を計上したことにより、経常利益、当期純利益は、前年同月を上回る実績となりました。

● 収益状況の推移 (単位:百万円)



平成30年度上半期の業績

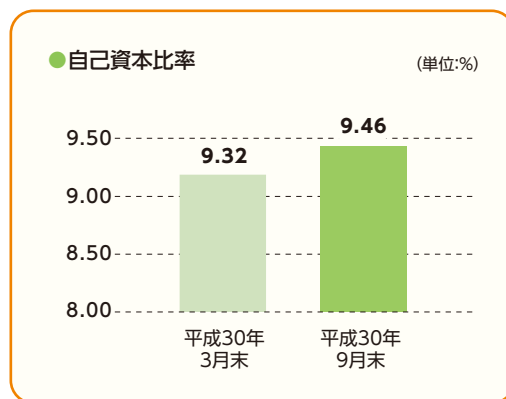
自己資本比率の状況

金融機関の健全性を示す重要な指標の一つである自己資本比率は、国内で営業する金融機関の基準(国内基準)である4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しております。

(単位:百万円、%)

項目	平成30年3月末	平成30年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	14,255	14,560
コア資本に係る調整項目の額	34	28
自己資本の額	14,220	14,532
リスク・アセット等の額の合計額	152,554	153,523
自己資本比率	9.32	9.46

注: 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。



不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権額は43億円となり、平成30年3月末対比で減少し、不良債権比率も2.33%に低下しました。不良債権額のうち、91.7%は担保、引当金等により保全されております。また、内部留保が積み立てられておりますので不良債権に対する備えは万全です。

● 金融再生法開示債権及び不良債権比率の推移

(単位:百万円、%)

	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
破産更生債権等	3,115	2,903	2,668
危険債権	1,595	1,493	1,432
要管理債権	309	318	273
正常債権	180,196	181,845	183,020
金融再生法開示債権合計	185,217	186,560	187,394
不良債権比率	2.71	2.53	2.33

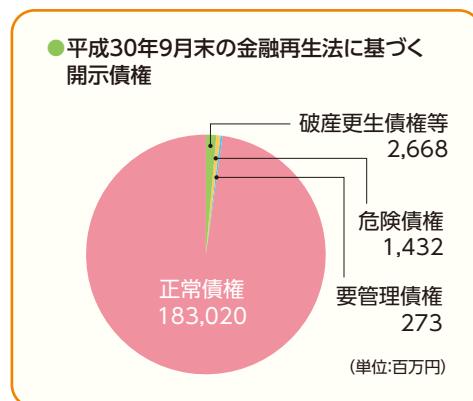
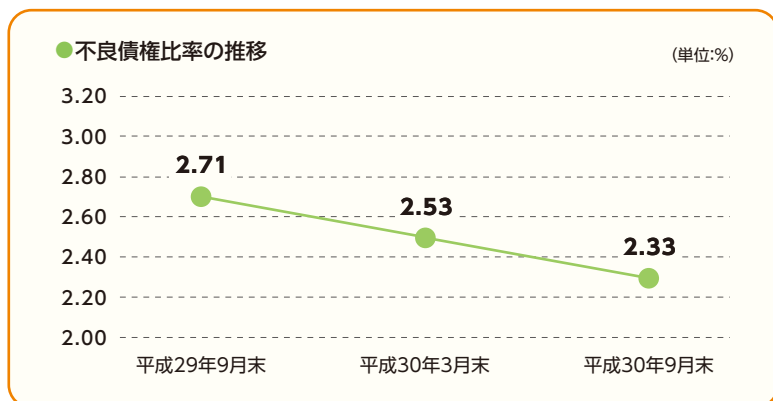
注1: 平成30年9月末の「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する開示金額は、全債務者の債務者区分を当金庫の定める自己査定基準に基づき平成30年8月末を基準として見直しを行い開示しております。なお、平成30年8月末から9月末までに倒産・不渡り等の客観的な事実並びに債務者区分の引き下げ等があった債務者については必要な修正を行い、反映しております。

注2: 「破産更生債権等」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。なお、半期中の償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額の増減額を反映しております。

注3: 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。

注4: 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、貸出条件を緩和している貸出金及び3ヵ月以上延滞している貸出金の合計額です。

注5: 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計額です。



有価証券の時価情報

● 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	102	104	1	97	98	1
	その他	5,933	6,298	365	5,523	5,873	349
	小計	6,035	6,402	366	5,620	5,971	351
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	その他	100	99	△ 0	100	99	△ 0
	小計	100	99	△ 0	100	99	△ 0
合計		6,135	6,502	366	5,720	6,071	350

注1: 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2: 上記の「その他」は外国証券です。

注3: 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

● その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64	63	0	264	254	9
	債券	118,034	114,727	3,307	98,419	95,840	2,579
	国債	20,380	19,603	777	12,681	12,219	461
	地方債	43,039	41,598	1,440	38,312	37,090	1,221
	社債	54,614	53,525	1,088	47,426	46,529	896
	その他	2,491	2,404	87	6,145	5,908	236
	小計	120,590	117,195	3,395	104,830	102,004	2,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	497	542	△ 44	421	474	△ 52
	債券	11,923	12,087	△ 164	23,180	23,542	△ 362
	国債	3,426	3,480	△ 53	10,222	10,399	△ 177
	地方債	5,942	6,031	△ 89	9,194	9,340	△ 146
	社債	2,554	2,575	△ 21	3,763	3,802	△ 38
	その他	7,943	8,277	△ 333	4,482	4,766	△ 284
	小計	20,364	20,906	△ 542	28,084	28,784	△ 699
合計	140,954	138,102	2,852	132,914	130,788	2,126	

注1: 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2: 上記の「その他」は外国証券等です。

注3: 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	31	31
投資事業有限責任組合	10	6
合計	41	37

金銭の信託の時価情報

該当ありません。